

契約書（案）

契 約 書

福岡県国民健康保険団体連合会（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、令和7年度国保総合システム操作端末等リース契約に関し、下記契約項目及び後記契約条項のとおり契約を締結する。

記

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1 契 約 件 名 | 令和7年度国保総合システム操作端末等リース契約 |
| 2 契 約 内 容 | 仕様書のとおり |
| 3 納 入 期 限 | 令和7年9月30日まで |
| 4 リ ー ス 期 間 | 令和7年10月1日から令和11年9月30日まで |
| 5 契 約 金 額 | （別記）支払一覧表の通り |
| 6 納 入 場 所 | 甲が指定する場所 |
| 7 契 約 保 証 金 | 免 除 |

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各々1通を保有するものとする。

令和7年 月 日

甲 福岡市博多区吉塚本町13番47号
福岡県国民健康保険団体連合会
理 事 長 武 末 茂 喜

乙

契 約 条 項

(契約の趣旨)

第1条 乙は、甲から令和7年度国保総合システム操作端末等リースに関する業務(以下「本件業務」という。)を受託し、甲は、これに対し、契約金額を乙に支払うものとする。

(業務の内容)

第2条 乙が甲から受託する業務は、仕様書記載のとおりとする。

(検査)

- 第3条 乙は、契約期間において毎月の業務が完了したときは、遅滞なく甲に対しその完了を報告しなければならない。
- 2 甲は、前項の報告を受けたときは、その日から10日以内に業務完了の確認のため検査し、検査の結果を乙に通知するものとする。また、この検査に合格したときをもって業務を完了したものとする。

(契約金額の支払)

- 第4条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、別紙「支払額一覧表」に記載の費用を請求することができる。
- 2 甲は、乙より契約金額の支払請求があったときは、請求を受けた日が属する月の翌月末までに現金で支払わなければならない。
- 3 甲の責に帰すべき事由により前項の規定による支払を遅延したとき、遅延日数に応じて契約金額に対し、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率の割合で計算した額の支払を甲に請求することができる。

(予算の減額又は削除に伴う特約)

- 第5条 本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、甲の歳出予算の当該金額について減額又は削除があったとき、甲は、この契約を変更又は解除することができるものとする。
- 2 前項の規定により甲がこの契約を解除し、乙に損害が生じた場合は、乙はその損失の補償を甲に対して請求できるものとする。この場合における補償額は、甲乙協議して定める。

(消費税等)

第6条 この契約締結後に、消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正等によって消費税等額に変動が生じた場合は、甲は、この契約をなんら変更することなく契約金額に相当額を加減して支払う。

(契約不適合責任)

- 第7条 甲は、第3条第2項に定める検査において、業務に関して本契約の内容に適合しない状態(以下「契約不適合」という。)を発見した場合は、速やかにその旨を乙に通知するものとする。この場合、甲は乙に対して乙の費用負担による当該契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足分の引渡し(以下あわせて「追完」という。)または代金の減額を任意に選択して請求することができる。
- 2 前項において、甲が追完を請求した場合には、乙は甲が請求した方法と異なる方法により履行することはできない。
- 3 甲は、乙から契約不適合のある業務を提供されたことにより損害を被った場合は、乙に対してその賠償を請求することができる。
- 4 第3条第2項に定める検査を終了した後も、検査時において容易に見えない契約不適合で、検査終了後1年以内に発見されたものの追完、代金の減額請求及び損害賠償の請求については前三項と同様とする。

(危険負担)

第8条 業務の完了前に生じた滅失、毀損、盗難、その他の危険は乙が負担し、業務完了後は甲がこれを負担する。

(権利義務の譲渡禁止)

第9条 乙は、この契約から生じる一切の権利又は義務を、第三者に譲渡し承継させ又は担保にしては

ならないものとする。ただし、予め甲の書面による承認を受けたときは、この限りではない。

(再委託の禁止)

第10条 乙は、この契約の全部又は一部を第三者に委託又は請負わせてはならない。ただし、予め甲の承諾を受けたときは、この限りではない。この場合、この契約で規定する乙の義務と同等の義務を負わせ、乙が管理監督するものとする。

(事故報告義務)

第11条 乙は、本件業務の履行にあたり、事故が発生し、又は発生の恐れがあるときは、速やかに甲に報告し、その対策を協議しなければならない。

(管理義務)

第12条 乙は、本件業務全体の管理及び使用人等の行為について、全ての責任を負わなければならない。

(秘密保持)

第13条 甲及び乙は、本件業務の履行にあたり相手方より提供を受けた技術上又は業務上の情報のうち、相手方が秘密であると指定した情報(以下「秘密情報」という。)を、第三者に漏洩してはならない。ただし、次の各号にいずれかに該当する情報についてはこの限りでない。

- (1) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- (2) 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
- (3) 本契約に違反することなく、且つ受領の前後を問わず公知となった情報
- (4) 相手方から秘密情報ではない旨の表示がなされて提供された情報

2 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとし、当該秘密情報を第三者に開示する場合は、事前に相手方から書面による承諾を受けるものとする。

3 本条の規定は、本契約終了後も継続するものとする。

(損害経費の負担)

第14条 業務の処理に関し発生した損害の経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害が甲の責めに帰する事由による場合は、甲が負担するものとする。

(損害賠償)

第15条 甲乙双方とも、相手方の契約不履行によって生じた損害については、契約金額の範囲内において賠償を求めることができるものとする。

(甲の解除権)

第16条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときはこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じても、甲は賠償の責を負わない。

- (1) 乙が、その責めに帰する理由によりこの契約に違反したとき。
- (2) 乙が、正当な理由なく本契約を履行しないとき又は契約期間経過後相当の期間内に業務の完了の見込みがないと認められるとき。
- (3) 乙が、契約の締結又は履行にあたり不正な行為をしたとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期間内に支払わなければならない。

(乙の解除権)

第17条 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったとき、この契約を解除することができる。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害を甲に請求することができる。

(合意管轄裁判所)

第18条 本契約に起因する紛争に関し、訴訟を提起する必要があるときは、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとする。

(反社会的勢力の排除)

- 第19条 甲及び乙は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ又は政治活動標ぼうゴロその他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。
- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と密接に交際するなど社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約する。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 甲又は乙は、相手方が前2項各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。
- 4 甲又は乙が、本契約に関連して、第三者と下請又は委託契約等(以下「関連契約」という。)を締結する場合において、関連契約の当事者が第1項及び第2項各号のいずれかに該当した場合、他方当事者は、関連契約を締結した当事者に対して、関連契約を解除するなど必要な措置をとるよう求めることができる。
- 5 甲又は乙が、関連契約を締結した当事者に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、関連契約を締結した当事者がそれに従わなかった場合には、その相手方当事者は本契約を解除することができる。
- 6 第3項又は前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。
- 7 第3項又は第5項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができない。

(協 議)

- 第20条 この契約の履行について疑義を生じた場合およびこの契約に定めのない事項については、甲乙双方で協議し、円満に解決を図るものとする。

(別記)

支 払 一 覧 表

パソコン（ディスプレイなし 394 台）

年度	リース期間	月数	支払金額（月額税込）
令和7年度	令和7年10月1日～令和8年3月31日	6	円
令和8年度	令和8年4月1日～令和9年3月31日	12	円
令和9年度	令和9年4月1日～令和10年3月31日	12	円
令和10年度	令和10年4月1日～令和11年3月31日	12	円
令和11年度	令和11年4月1日～令和11年9月30日	6	円

パソコン（ディスプレイあり 10 台）

年度	リース期間	月数	支払金額（月額税込）
令和7年度	令和7年10月1日～令和8年3月31日	6	円
令和8年度	令和8年4月1日～令和9年3月31日	12	円
令和9年度	令和9年4月1日～令和10年3月31日	12	円
令和10年度	令和10年4月1日～令和11年3月31日	12	円
令和11年度	令和11年4月1日～令和11年9月30日	6	円

※ 消費税及び地方消費税は、令和7年4月1日時点で有効な消費税法及び地方税法上適用される税率（10%）により算出している。

なお、消費税等につき税率の改定等が生じた場合、契約金額に相当額を加減して支払う。